



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平井 正博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(総務担当) (氏名)増田 康正 (TEL)(06)-6461-5331
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,214	2.9	71	614.5	125	136.3	115	—
29年3月期第3四半期	3,123	△6.7	10	△86.9	52	△56.8	6	△94.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 359百万円(19.6%) 29年3月期第3四半期 300百万円(110.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	7.67	—
29年3月期第3四半期	0.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,512	4,093	62.8
29年3月期	6,043	3,748	62.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,093百万円 29年3月期 3,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	1.00	1.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成30年3月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	4.1	40	237.7	85	57.3	75	886.3	4.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)— 、除外 — 社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	15,400,000株	29年3月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	384,861株	29年3月期	384,321株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	15,015,355株	29年3月期3Q	15,017,140株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成30年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の事業推移や業績見通しを勘案の上で、決定次第速やかに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の好調を受け、緩やかに拡大、海外の政治情勢に対する懸念や地政学的リスクの高まりなどはあるものの、先行きについてやや楽観的な見通しが開けつつあります。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「Innovation & Progress for 2019」に基づき、高付加価値事業の実現、原価構造の改革によるコスト削減、既存機能の活性化などの事業戦略に取り組みました。また、より質の高い物流サービスを提案するとともに、お客様ニーズにフレキシブルに対応する一方、大阪港の特殊物資港区に位置する当社の優位性をセールスポイントに、新規のお客様や新規貨物の誘致勧誘を行うなどの時宜に合う積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32億1千4百万円となり、前年同期に比べ9千万円、2.9%の増収となりました。

一方、売上原価につきましては、化学品センターの稼働に伴う人件費の増加や新規用地を確保したことによる借地料の増加などにより、28億3千1百万円となり、前年同期に比べ4千8百万円、1.7%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費については、主に人員配置の適正化などによる人件費の減少により、3億1千万円、前年同期に比べ1千9百万円、6.0%の減少となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業利益につきましては、前年同期比6千1百万円増の7千1百万円となりました。経常利益につきましては、受取配当金を収受したことなどにより、前年同期比7千2百万円増の1億2千5百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比1億8百万円増の1億1千5百万円となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

石炭の取扱数量は前年同期に比べ減少しましたが、コークスやイルメナイトなどの原材料貨物の取扱数量が増加したことにより、ばら貨物セグメントの売上高は17億8千1百万円となり、前年同期に比べ3千万円、1.7%の増収となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類については、白油や工業原料油などの荷動きは好調に推移しましたが、燃料用の重油の荷動きが低調となったことから、タンクの稼働率がやや下がりました。一方、化学品類については、酢酸の荷動きが好調であったことや新規貨物の取扱いにより、取扱数量が大幅に増加しました。以上により、液体貨物セグメントの売上高は7億円となり、前年同期に比べ1千5百万円、2.3%の増収となりました。

(物流倉庫セグメント)

低温倉庫と食材加工施設は前年同期並みの売上高となり、冷蔵倉庫は取扱数量の減少により減収となりました。しかし、前年同期に休止していた化学品センターが期初より稼働したことにより、物流倉庫セグメントの売上高は7億1千4百万円となり、前年同期に比べ4千4百万円、6.7%の増収となりました。

(その他のセグメント)

その他のセグメントの売上高については、売電事業により、前年同期並みの1千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は65億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億6千9百万円増加しました。これは現金及び預金が減少するなどしたものの、新たに賃借を開始したばら貨物用地に係る借地権を計上したことなどにより無形固定資産が増加したほか、保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債合計につきましては、買掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1億2千5百万円増加し、24億1千9百万円となりました。

純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べて3億4千4百万円増加し、40億9千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。ただし、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,726	1,002,430
受取手形及び売掛金	412,743	498,692
有価証券	40,000	60,000
貯蔵品	21,560	27,586
その他	348,621	457,166
貸倒引当金	△5,085	△5,137
流動資産合計	1,975,566	2,040,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	987,641	966,324
その他	508,842	494,117
有形固定資産合計	1,496,484	1,460,441
無形固定資産		
のれん	3,799	2,374
その他	181,157	296,349
無形固定資産合計	184,956	298,724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,896,489	2,189,492
その他	489,770	523,585
投資その他の資産合計	2,386,259	2,713,077
固定資産合計	4,067,700	4,472,244
資産合計	6,043,267	6,512,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,072	260,366
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	318,858	306,348
未払法人税等	6,138	10,597
賞与引当金	38,018	22,023
その他	197,366	220,473
流動負債合計	788,452	819,809
固定負債		
長期借入金	745,882	776,181
役員退職慰労引当金	77,283	61,572
環境対策引当金	58,751	54,496
退職給付に係る負債	2,672	3,645
資産除去債務	20,965	21,201
その他	600,482	682,989
固定負債合計	1,506,037	1,600,085
負債合計	2,294,490	2,419,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	1,933,266	2,033,462
自己株式	△54,874	△55,025
株主資本合計	3,013,552	3,113,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735,224	979,489
その他の包括利益累計額合計	735,224	979,489
純資産合計	3,748,776	4,093,087
負債純資産合計	6,043,267	6,512,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,123,854	3,214,157
売上原価	2,782,936	2,831,290
売上総利益	340,918	382,866
販売費及び一般管理費	330,841	310,868
営業利益	10,076	71,997
営業外収益		
受取利息	744	541
受取配当金	44,860	47,016
その他	9,742	20,389
営業外収益合計	55,347	67,946
営業外費用		
支払利息	7,771	9,373
遊休設備費	4,715	4,726
その他	4	745
営業外費用合計	12,491	14,844
経常利益	52,932	125,099
特別利益		
保険解約返戻金	-	5,731
固定資産売却益	539	2,430
特別利益合計	539	8,162
特別損失		
固定資産除売却損	33,225	5,308
減損損失	13,975	-
特別損失合計	47,200	5,308
税金等調整前四半期純利益	6,272	127,953
法人税、住民税及び事業税	2,276	11,089
法人税等調整額	△2,392	1,652
法人税等合計	△116	12,741
四半期純利益	6,388	115,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,388	115,211

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,388	115,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294,066	244,264
その他の包括利益合計	294,066	244,264
四半期包括利益	300,455	359,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,455	359,476

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。